平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 東敦東娄の甘木東西

1 事務事	業の基本	本事項		[整理番号		3		
事務事業	十学学	ことの連携車業		担当部課	生涯学習部 社会	教育課			
の名称	大学等との連携事業			電話番号	04 - 2953 -	1111	内線	5673	
実施期間	平	成 17 年度 ~ 平成	年度						
総合振興	5 章	人を育み文化を創造するまちを	めざして	実施計画 (H22~24)					
お自振典計画に	1 節	生涯学習の振興		事業名					
おける 位置づけ	1項	生涯学習の推進		個別計画等	生涯学習基本計画	5			
位直 20	2 目	生涯学習の機会や場の拡充		の名称	工涯于日本平司四	끡			
実施根拠	実施根拠 社会教育法								
事業区分	● 自治事務 ○ 法定受諾事務 ○ 法定受諾事務+自治事務							Ş	
事業開始 の背景等 備するため、市内の大学等と連携して、学習機会と場の拡充を図ることとしたものである。									

2 事務事業の目的・内容

目的	市内の大学等との連	市内の大学等との連携を図るなかで生涯学習の機会や場を拡充する。						
対象	大学、短期大学、高村	、学、短期大学、高校						
活動内容	市ホームページに掲れた。	東京家政大学とは連絡協議会を設置し、連携を図るとともに、他の大学や高校も含めて、公開講座の情報を 市ホームページに掲載し、また、ポスターやチラシについても公民館・図書館・集会所等に置いて周知を図った。 また、狭山シニア・コミュニティ・カレッジの授業の一部を市内外の大学に委託した。						
(下段) 削年度 の方向性に対 する改善活動	(前年度方向性評価) 内容の見直し 連携方策等について検討を行った。							
環境配慮	・参加者に対して、近距離の移動の際は自動車の使用を控えるように呼びかけている。							
実施形態	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助・負担 □ その他()							

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
		目標値	人	4	4	4	4	
実活	連携学校法人数	実績値	^	3	3	2		市内学校法人数と市外 の契約学校法人数
施動		達成率		75.0%	75.0%	50.0%		
状指 況標		目標値						
ル1示		実績値						
		達成率						
		目標値	人					
成		実績値	^					
成果		達成率						
果指 標		目標値			·			
1示		実績値			·			
		達成率						

4 事業費

				区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度			
			予算額	Į.	千円	3,287	1,445	1,439	1,010			
	直		決算額			2,788	1,445	1,010	/			
	接費	接		国県支出金	千円				/			
			費	費		財源 内訳	その他特定財源	千円				/
費				一般財源	千円	2,788	1,445	1,010	/			
	,		牛費	従事職員数	人	0.27	0.22	0.22	/			
			十具	人件費(従事職員数×平均給与)	千円	2,477	2,023	1,978	/			
	事業費計(直接費決算額+人件費)				千円	5,265	3,468	2,988	/			
	効率性 指標				校	3	3	2	※ 1単位当た			
指相			位コスト	連携大学あたりの経費	千円	1,755	1,156	1,494	りの経費			

5 事務事業の評価

▲第二次評価 (担当課による評価)

	項目	評価の視点	評価	評価理由				
	必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など		大学等と連携し、大学等が有する学習資源の活用を図ることは、生涯学習の機会や場の拡充を通じて、生涯学習の推進に大きく寄与するものである。				
個別評価	有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4 ^{前年度} 4	市内外3つの大学とは、公開講座の市民への周知、狭山シニア・コミュニティ・カレッジの一部委託等を通じて、具体的な連携を図ったが、連携のより一層の推進を図っていく必要がある。				
	効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	3 ^{前年度} 3	大学等の公開講座については、ポスター掲示やホームページへの掲載に 留まっている。大学等にも生涯学習の推進に一定の役割を果すことが求め られており、より一層の連携を図っていく必要がある。				
	<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い							
□ 継続 ☑ 内容の見直し □ 抜本的見直し □ 廃止 □ 休止 □ 完了								
今後 方向	性	既存の連携について拡充を ていく。	図ると	ともに、新たな連携方策の確立を図り、生涯学習の機会や場の充実を図っ				

6 その他(学識経験者の意見等)

大学との連携事業が、講座の委託という部分に限定されているが、新たな連携内容・連携方法を検討すべき時期に来ているのではないか。市内に大学が複数校存在するというのは大きな資源であり、協力・活用を図るべきであろう。 大学側にもメリットのある事業であるにもかかわらず、数値目標の達成率が50%にとどまるのはなぜか。連携の在り方に ついて、当該大学との十分な検討を進める必要があろう。